

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	336,082	541,364	3,132,642
経常損失( ) (千円)	218,262	146,950	252,357
四半期(当期)純損失( ) (千円)	209,831	177,154	248,793
四半期包括利益又は包括利益(千円)	215,364	169,532	247,220
純資産額(千円)	2,473,486	2,243,558	2,413,090
総資産額(千円)	5,555,426	5,613,657	5,431,250
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	15.23	13.19	18.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	40.0	44.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第124期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響で復興需要の動向が一部見え始めており、当社を取り巻く環境にもその兆しが見えつつありますが、材料等の高騰及び円高により経済状況が不安定な状態であることから、景気は依然として先行き不透明な状況のなか推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は541百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。グループ各社ともに、国内・国外営業が一体となって営業活動を推し進め、製造部門においては、原価及び工程管理をきめ細かく実施した結果、前年同期に比べれば回復傾向にはあるものの、その水準は依然として低く、設備投資全体も低調に推移する厳しい環境が続いた結果、営業損失は144百万円（前年同四半期は220百万円の営業損失）、経常損失は146百万円（前年同四半期は218百万円の経常損失）、四半期純損失は177百万円（前年同四半期は209百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合板機械事業

合板機械事業は、震災の影響で復興需要の動向が一部見え始めたことにより、徐々に受注の確保が出来るようになってきたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は260百万円（前年同四半期比127.0%増）となりました。営業損失につきましては、経費削減等に最大限努力しましたが、123百万円（前年同四半期は130百万円の営業損失）となりました。

#### 木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体の需要の落ち込みに底打ち感が見え始め、業界全体としては徐々に回復傾向に向かいつつあることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は100百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。営業損失につきましては、売上高の上昇に加え、コスト削減や経費削減等にも努力しましたが、いまだ回復途上であるため、7百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅建材事業

住宅建材事業は、震災の影響で木材が大打撃を受け、木材製品が不足していることから住宅建材全体の需要としては大変厳しい状況でありましたが、復興により徐々に持ち直し始めたことから当第1四半期連結累計期間の売上高は180百万円（前年同四半期比23.5%増）となり、営業利益につきましては、4百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、合板機械事業の受注が著しく増加しました。  
国内の合板機械の受注額は6月末で1,732百万円となっており、前期末に比べ1,458百万円の増加となっております。  
これは、国内における合板等の不足を補うため設備投資を行う顧客が徐々に出始めたことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響もあり、材料等が高騰していることが住宅着工戸数にも影響し、当社グループの取引先においての設備投資意欲の完全な回復には至っていないものと思われ

ます。  
住宅着工戸数については、平成22年度（4月～3月）は81万9千戸と前年度に比べ4万3千戸（約5.6%）の増加、平成23年（4月～6月）は20万3千戸と前年同月に比べ8千戸（約4.1%）の増加となりました。

当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、売上計上に至るまでには、長期間を要することや、季節的な要因の影響も大きく、安定して売上を計上することが難しい状況であります。一方、新しい製品の開発や機械の改良・改善にも力を注いでおりますが、著しく差別化された商品力を持つまでには到達していないのが現状です。

今後の見通しにつきましては、季節的要因を出来る限り少なくし、安定した売上計上を目指しておりますが、業績予想につきましては、震災等の影響もあり、今後の状況はまだまだ厳しい状況が続くものと思われ

ます。  
このような状況のなか当社グループは、今後とも業績の改善を最重要課題として取り組み、また、震災で被災された顧客の一日でも早い復旧と、安全な稼働が出来るようなバックアップ体制の構築に努めるよう一丸となって取り組んでまいり所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,000	-	750,000	-	77,201

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,573,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,361,000	13,361	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,361	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,573,000	-	1,573,000	10.49
計	-	1,573,000	-	1,573,000	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,856,863	2,337,689
受取手形及び売掛金	1,121,031	436,754
有価証券	99,960	99,960
製品	31,688	31,688
仕掛品	163,870	567,467
原材料及び貯蔵品	124,094	124,922
その他	21,142	35,883
貸倒引当金	13,811	13,864
流動資産合計	3,404,840	3,620,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	764,144	754,777
土地	689,746	689,746
その他(純額)	111,728	102,606
有形固定資産合計	1,565,619	1,547,130
無形固定資産	43,025	40,158
投資その他の資産	417,765	405,866
固定資産合計	2,026,410	1,993,154
資産合計	5,431,250	5,613,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,489	776,068
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,438	614
賞与引当金	20,857	32,884
その他	192,423	379,765
流動負債合計	1,888,209	2,239,332
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	232,057	237,140
退職給付引当金	211,277	206,753
役員退職慰労引当金	61,387	63,870
その他	25,229	23,001
固定負債合計	1,129,950	1,130,766
負債合計	3,018,159	3,370,098



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,795,186	1,618,032
自己株式	205,371	205,371
株主資本合計	2,417,016	2,239,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,925	3,696
その他の包括利益累計額合計	3,925	3,696
純資産合計	2,413,090	2,243,558
負債純資産合計	5,431,250	5,613,657

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	336,082	541,364
売上原価	420,983	505,344
売上総利益又は売上総損失( )	84,901	36,019
販売費及び一般管理費	135,202	180,493
営業損失( )	220,104	144,473
営業外収益		
受取利息	335	201
受取配当金	1,664	1,658
助成金収入	5,009	1,805
その他	3,786	1,269
営業外収益合計	10,795	4,935
営業外費用		
支払利息	5,059	4,252
デリバティブ評価損	3,509	30
為替差損	-	3,081
その他	384	47
営業外費用合計	8,953	7,412
経常損失( )	218,262	146,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,087	-
特別利益合計	3,087	-
特別損失		
固定資産除売却損	51	234
投資有価証券評価損	-	30,576
特別損失合計	51	30,811
税金等調整前四半期純損失( )	215,226	177,761
法人税、住民税及び事業税	284	284
法人税等調整額	5,678	890
法人税等合計	5,394	606
少数株主損益調整前四半期純損失( )	209,831	177,154
四半期純損失( )	209,831	177,154

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	209,831	177,154
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,533	7,622
その他の包括利益合計	5,533	7,622
四半期包括利益	215,364	169,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,364	169,532

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 27,603千円	減価償却費 24,145千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	114,943	75,316	145,822	336,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	63	-	63
計	114,943	75,379	145,822	336,145
セグメント損失( )	130,616	63,771	8,738	203,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	203,126
セグメント間取引消去	63
全社費用(注)	16,914
四半期連結損益計算書の営業損失( )	220,104

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	260,869	100,442	180,052	541,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	260,869	100,442	180,052	541,364
セグメント利益又は損失( )	123,359	7,247	4,184	126,422

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	126,422
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	18,050
四半期連結損益計算書の営業損失( )	144,473

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円23銭	13円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	209,831	177,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	209,831	177,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,778	13,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社太平製作所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。